案件別事後評価（内部評価）評価結果票:技術協力プロジェクト

評価実施部署：ベトナム事務所（2011 年 10 月）

国名	現職教員研修改善計画プロジェクト
ベトナム	

Ⅰ 案件概要

協力金額	357 百万円	
協力期間	2004 年 9 月～2007 年 9 月	
相手国側機関	教育訓練省（Ministry of Education and Training：MOET）、バクザン省教育訓練局（Bac Giang Department of Education and Training：DOET）	
日本側協力機関	なし	
関連案件	我が国の協力： 北部山岳地域初等教育施設整備計画(JICA 無償資金協力、2000 年)、草の根無償資金協力による小学校建設（バクザン省の 3 校を含む)、バクザン省への青年海外協力隊派遣	
プロジェクトの背景	ベトナム政府は初等教育の質向上のため、「児童中心型の教育」という新たな概念および「新カリキュラム」を導入した。これらの概念およびカリキュラムのためには、既存の現職教員研修システムを、校長や教頭および地域の教育行政官の研修・能力強化と組み合わせたものとして改善する必要があった。	
投入実績	日本側	相手国側
	1. 専門家派遣 10 人（98MM） 2. 研修員受入 27 人 3. 機材供与 約 36,000 米ドル 4. 現地業務費 60 百万円（含、調査団員派遣）	1. カウンターパート配置 27 人 2. 機材 なし 3. ローカルコスト負担 なし 4. 建物・施設 バクザン省およびハノイにおけるプロジェクト事務所
プロジェクトの目的	スーパーゴール 全国で万人のための教育（Education for All: EFA）に沿って教員の質と教育マネジメントを強化することにより、教育の質が向上する。	
	上位目標 本プロジェクトによって開発された新カリキュラムの効果的実施モデルが国家モデルとして他省に普及する。	
	プロジェクト目標 パイロット省（バクザン省）において新カリキュラムの効果的実施モデルが開発される。	
	アウトプット － アウトプット 1：パイロット省において教授法改善のためのシステムが開発される（ターゲット：現職教員）。 － アウトプット 2：パイロット省において教授法の改善を支援するシステムが開発される（ターゲット：学校管理職、地方教育行政官）。 － アウトプット 3：モデルを他の省に普及するための準備がなされる。	

Ⅱ 評価結果

総合評価

ベトナムでは、初等教育に導入された「児童中心型の教育」および「新カリキュラム」の実現のため、校長や教頭および地域の教育行政官の研修・能力強化と組み合わせた新たな現職教員研修モデルを構築する必要があった。

本プロジェクトは、プロジェクト目標として目指した、パイロット省における新カリキュラム実施の効果的なモデルの開発について、五つのパイロット校全てが本プロジェクト開発のモデルを採用しており、他の全ての学校でもモデル採用の手続きが進行中であることから概ね達成されている。そのモデルが国家モデルとして他省でも適用されるという上位目標については、モデル普及の担当機関（MOET）がベトナム初等教育の最適モデルを検討・選定中であることから想定どおりの効果発現には至っていない。しかしながら、MOET は本プロジェクトが開発したモデルの中核をなす児童中心型の教育手法を開発する必要性を深く理解しており、これがベトナムにおける教育開発の方向性となっている。持続性については、パイロット省においては、プロジェクトの成果を継続するための活動実施に進展がみられるものの、モデルの全国展開に必要な予算・人材は不足している。

また、妥当性は、相手国の国家開発政策・開発ニーズ、および日本国の援助政策と、事前評価時・プロジェクト完了時の両時点において合致しているが、効率性については 協力金額が計画値を上回った。

以上より、総合的に判断すると本プロジェクトは一部課題があると評価される。

1 妥当性

本プロジェクトの実施は、計画時・プロジェクト完了時ともに教育開発戦略計画（2000～2010 年）で掲げられた「初等教育の質向上」というベトナムの開発政策、並びに、「新たな概念とカリキュラムに対応して改善された研修システム」という開発ニーズ、および日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性･インパクト

本プロジェクトの実施により、プロジェクト目標として掲げた「パイロット省におけるモデル開発」は、各指標について達成された（達成度は、終了時評価時には限定的であったが、プロジェクト完了時までには満足できるレベルまで上昇した)。バクザン省教育訓練局およびパイロット校数校への聞き取り調査によると、本プロジェクトが開発したモデルは、既存の専門職会合（Professional Teachers Meeting: PTM）を通して現職教員の研修と学校経営者（校長・教頭）の研修を行うもので、五つのパイロット校にて適用されているとともに、省内の他の学校全てで教育訓練局の指導の下、モデル受け入れのための調整作業中であることが判明した。

本プロジェクト開発のモデルを取り入れた授業

上位目標（プロジェクト・モデルが国家モデルとして他省でも適用される）については、指標 1「ベトナム国内での新カリキュラムの効果的実施モデルに係る認知度」はある程度達成したものの、指標 2「新カリキュラムの効果的実施モデルに関するセミナーやワークショップ開催回数」は、ベトナム北部地域の省の参加によりワークショップが5回開催されたものの中部および南部地域の参加がないなど、いまだ限定的である。全体として、モデルは次の理由で国家モデルとなるに至っていない。すなわち、(1)本プロジェクトで開発した新たな指導法は、学校経営者および教員の考え方、特にこれまで長く定着してきた指導法を大きく転換する必要があるため、困難かつ時間がかかる、(2)モデル適用拡大のための人的資源・予算が不足している（「持続性」参照)、(3)MOET は、本プロジェクトで開発したモデルおよび他の国際ドナーの支援による別プロジェクト開発のものを含む複数のモデルを、ベトナムの初等教育のためのモデルとして検討している段階である。MOET は、本プロジェクト開発モデルの精神が反映された初等教育カリキュラムについての指示を書面にて発出したが、その実施のためのアクションは取られていない。

スーパーゴール（全国で EFA に沿った教員の質と教育マネジメントを強化することにより、教育の質が向上する）については、MOET への聞き取り調査にて、MOET、地域の教育行政者、学校経営者、教員それぞれが EFA に対する認識を向上させているとのことであった。

以上のことから、本プロジェクトの有効性・インパクトは中程度である。

3 効率性

本プロジェクトは、アウトプットの産出に対し投入要素が概ね適切であり、協力期間が計画内に収まった（計画比 100%）が、アウトプット 3（モデルの他の省への適用のための準備）はプロジェクト実施中盤での追加であったためにプロジェクト期間内に全てのアウトプットが産出されたわけではないことと、協力金額が計画を上回った（計画比 115%）ことから、効率性は中程度である。

4 持続性

本プロジェクトは、次の点でカウンターパートの体制および財務状況についてそれぞれ課題があると判断される。体制面については、人材不足および中央・パイロット省双方での関係幹部職員の頻繁な交代が、プロジェクト効果の継続を困難にしている。また財務面については、カウンターパート機関は NGO の支援も受けながら、パイロット省内の非パイロット校へモデルを普及するための必要予算を確保しているものの、「ワーキンググループ」(モデル普及のリソースパーソンとして本プロジェクトで研修した職員からなるグループ）を継続させるための予算は配賦されていない。しかしながら、政策制度面および技術面については問題は見られなかったことから、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は中程度である。

Ⅲ 教訓・提言

実施機関への提言：

プロジェクトで開発したモデルが普及し、複数の候補の中で国家モデルとして採用されるために、次の点を提言する。

- MOET は、ベトナムの初等教育のためのモデル選定プロセスを完遂することが望まれる。そのために、選定されたモデルを実行するためのより具体的な計画と資源動員を行うべきである。
- バクザン省教育訓練局は、同省および省外でのモデル適用・開発のため、小学校の現状に合わせて本プロジェクトで開発された教材をさらに改良し、必要に応じ修正することが望まれる。
- バクザン省のパイロット校は、モデルを適用し、学校の現状に合わせて調整することが望まれる。特に、PTM が教員の能力向上、生徒の学力向上、プロジェクトによる指導法の普及に非常に効果的であると判断されたため、その活用を促進することが期待される。同時に、パイロット校は省内の非パイロット校および他省の小学校に対し経験を共有することでモデルの一層の普及を図ることが望まれる。